

# 価値法則の論証について (1)

——宇野弘蔵氏の所説の検討——

亀 崎 澄 夫

(受付 2001年5月10日)

## I

周知のように、宇野弘蔵氏は、『資本論』第一部冒頭の第一章商品論におけるマルクスの労働価値説の主張を、「労働力の商品化を基礎にして展開される資本の生産過程におけるような、いわば積極的な証明とはなっていない」(宇野 [2] 56頁)と批判し、同氏『経済原論』上の第二編第一章「資本の生産過程」において、あらゆる社会に共通な労働=生産過程を基礎に、労働者の生活資料のいわゆる買い戻し論に拠って商品の「価値関係の必然的基礎」(宇野 [3] 107頁)を展開し、そこで「価値法則の確立」(同上)を主張している。他方では、これもまた周知のように、宇野氏は、第二編第三章「資本の再生産過程」において、「資本の生産物としての商品が、如何にしてあらゆる社会に共通な再生産の原則を、いい換えれば社会存続の物質的基礎を確立しているかを一目瞭然たらしむる」(宇野 [3] 231-2頁)再生産表式によって、資本主義経済は「全社会の労働力を生産手段と共に、それぞれの生産物の生産に必要とせられる程度に応じて配分することによって、年々の再生産を継続するという、経済生活の合理的処理に当然なる、いわばあらゆる社会に共通なる経済の原則を、商品形態をもって行う」(宇野 [2] 116頁)ことを明らかにし、資本の再生産過程で「価値法則の絶対的基礎」(同上115頁)が解明されると主張されている。

資本の生産過程における「価値関係の必然的基礎」および「価値法則の確立」の主張と資本の再生産過程における「価値法則の絶対的基礎」とは、宇野氏の『経済原論』において、どのような理論的関連にあるのであろうか。両者の理論的関連についての宇野氏の説明は、必ずしも明確ではない。宇野氏は、両者の理論的関連について問われ、次のように答えている。

[a] 「商品の価値法則も、あらゆる社会に共通な原則を基礎とするものであって、後に述べる絶対的基礎というのはその点を明らかにするものである。これにたいしてここで説く必然的根拠は、必然的法則として展開される根拠として、労働力商品化を基礎とする資本の生産過程における資本家と労働者の関係を明らかにするものである。いわば前者を後に展開されるべき前提として後者の関係が先取的に展開されているわけである」(宇野 [4] 103頁)。

[b] 『「価値法則の必然的根拠」でも答えておいたが、価値法則の必然的展開は労働力商品化を基礎とする資本の生産過程ではじめて論証されるものと、われわれは考えている。これにたいして「価値法則の絶対的基礎」は、あらゆる社会につうずる経済的要請が、商品経済では価値法則としてあらわれる点を明らかにする。……いいかえれば価値法則は、この「絶対的基礎」によって商品経済に一般的なることを明らかにされ、「必然的根拠」によって価値の実体を論証されるということになる』(同上225頁)。

[c] 「さきに必然的基礎を明らかにした場合には、社会的再生産過程が実際上前提(voraussetzen)されてはいても、それが措定(setzen)されたわけではない。ここではその点が新しく措定されて、社会的な交換、流通が考察されている。前者が根拠をなして、後者が実現されるという関係にある。……価値法則はその必然的基礎を明らかにされた時すでにこの再生産過程の絶対的基礎をも論証されたということにはならない」(宇野 [5] 243頁) と。

すなわち、資本の生産過程では労働時間による価値形成が明らかにされるのであるから『「必然的根拠」によって価値の実体を論証される』ということ、および価値増殖過程では資本家による労働者の搾取が明らかにされるのであるから、資本の生産過程で「資本家と労働者の関係」が明らかにされるというのは、もっともな主張である。また、価値法則は、資本の再生産過程の一面をなす「あらゆる社会に共通な原則を基礎とするもの」であり、ゆえに価値法則は、あらゆる社会に共通な経済原則を商品形態を通して実現する資本の再生産過程においてその「絶対的基礎」をもち、そこにおいてはじめて「論証」されるというのであれば、容易に理解できる。そうではなく、宇野氏は、一方では「価値法則の必然的展開は、労働力商品化を基礎とする資本の生産過程ではじめて論証される」と主張され、他方では「価値法則はその必然的基礎を明らかにされた時すでにこの再生産過程の絶対的基礎をも論証されたということにはならない」と主張される。しかも、価値関係の「必然的根拠」は、「あらゆる社会に共通な原則を基礎と」して明らかにされる「価値法則の絶対的基礎」を「後に展開されるべき前提として」、「先取的に展開されている」と主張されるのである。

確かに、宇野氏の「価値関係の必然的基礎」の中心的論点である、労働者による労働力の価値に等しい生活資料商品の買い戻し関係は、「無産労働者にとっては、小生産者と異なって必然的根拠を有することである」(宇野 [3] 108頁)。というのは、労働者は、労働力の価値に等しい生活資料商品を購入しえてはじめて、生活=生存可能であり、労働力を再生産することも可能となるからであり、労働者の生活資料商品の買い戻し関係が「あらゆる生産物を商品として価値法則に従わしめる基点」(同上)の一つをなすことも、宇野氏の主張されるところである。しかし、労働者による労働力の価値に等しい生活資料商品の買い戻し関係が必然性を有し、その関係が「あらゆる社会に共通な原則を基礎とする」価値法則の重要な「基点」の一つであるとしても、その買い戻し関係は資本主義経済の売買の総体を包括する関係

ではない。労働者の労働力の販売と生活資料商品の購買  $A-G-W$  は、労働力を購買した資本の姿態変換や生活資料生産資本の  $W-G-W$  などと連鎖をなす売買の一部にすぎない。つまり、労働者の生活資料の買い戻し関係は、諸資本の生産手段の補填等をも媒介する商品流通の総体を包括するものではない<sup>1)</sup>。「商品の価値関係は……労働力自身をも生産手段と同様に商品化する資本主義社会においても単なる物と物との関係ではな」(同上107頁)く、「人間の労働生産物として対象化されたる人間の労働の関係に外ならない」(同上)ことを示すためには、社会的総商品の流通が、労働者に対して生活資料商品の買い戻しを保証するのみならず、資本総体に対して生産手段と労働力の更新を保証することを明らかにし、それらによって「あらゆる社会に共通な再生産の原則」を充足することを示さなければならない。

故に、宇野氏の主張されるように、果たして資本の生産過程で労働者の生活資料の買い戻し関係を基礎として価値法則の「確立」を主張しうるのかどうか、資本の再生産過程で「価値法則の絶対的基礎」が展開されるのはどのような理論的意味においてか、「価値関係の必然的基礎」と「価値法則の絶対的基礎」とはどのような関連にあるのかなど、宇野氏の価値法則の論証についての主張には、多くの未整理な論点が伏在しているように思われる。

宇野氏の価値法則の論証は、従来から多くの論者によって、資本の生産過程論における労働者による生活資料の買い戻し論を基礎とする「価値関係の必然的基礎」についての主張を中心に検討されてきた<sup>2)3)</sup>。そして、資本の生産過程における宇野氏の価値法則の論証には多

- 1) 宇野弘蔵氏の労働者の生活資料の買い戻し論が、価値法則の論証として包括する商品取引の領域が限定されすぎている点については、すでに指摘されている。渡辺 [7] は、生活資料の買い戻し関係は、資本の再生産過程において各資本が再生産のために必要な生産手段と労働力とを社会的に補填する運動を『いわば裏から、つまり賃金労働者の側からみたものにすぎない。いずれにしても、こうした関係がなお「資本の生産過程」で十分に説きうるものではないことは確かである』(その(7)–72頁)と主張している。青才 [15] もほぼ同様の趣旨の主張をされている。すなわち、宇野氏の買い戻し論は、再生産・補填関係に即しての労働力の売買における「等価交換」として、「価値の生産価格への規制構造を照射したものと位置付けることができる。だが、これは未だ、労働者の側からの、労働力の再生産を問題にした限りでのそれではない。問題は、資本の側から資本の再生産に即して問題を立て直せばどうなるのか、という点にある」(95頁)と。
- 2) 宇野氏の価値法則論の論証を検討した論考は多数あるが、本稿では次の論考、馬渡 [6]、渡辺 [7]、伊藤 [9]、関根 [11]、関根 [12] を参考とした。なお、伊藤 [9] と関根 [11] は、山口 [9] と同様に、基本的に資本の生産過程論で価値法則を論証しうるとする立場をとっており、渡辺 [7] は資本の生産過程論では価値法則を論証しえず、資本の再生産過程論で価値法則の論証をすべきであるという立場である。なお、宇野氏の価値法則の論証をめぐる論点を概観したものとしては、春田 [14] がある。
- 3) 宇野氏の主張を基本的に継承する多くの論者が、価値法則の確立を資本の生産過程で展開しうるとする理由の一つに、労働生産過程の独自の理解が存在すると思われる。すなわち、宇野氏は、人間の自然に対する主体的な活動としての労働過程と区別して、生産物の見地から生産過程論を展開し、その生産過程が財貨の供給関係を通して他の生産過程と関連することを主張しているが、この主張を拡張して、宇野氏の主張を継承する論者の多くは、労働生産過程論を多かれ少なかれ社会総体に及ぶものとして展開している。例えば、鈴木 [13] 第2編第一章、伊藤 [9] 第3章、山口 [10] 第二編第一章、参照。労働生産過程のそのような理解が、資本の生産過程論で「価値関係の必然的基礎」が展開可能であるとする主張と深く関連している。労働生産過程が生産物の供給関係を通し

くの問題点が残存しており、必ずしも成功していないことがほぼ明らかにされてきている。宇野氏の価値法則論の最も特徴的な点が、労働者による生活資料の買い戻し論にあることはいうまでもないが、そして後に見るように、その買い戻し関係は重要な指摘であると思われるが、宇野氏の価値法則の論証が不明瞭になった理由の一つも、労働者の生活資料の買い戻し論を基礎に資本の生産過程論で「価値関係の必然的基礎」を展開しようとした点にあると思われる。本稿は、資本主義経済も、生産を継続するためには消費した生産手段と労働力とを社会の生産物から、一方は直接的に、他方は労働者の生活を通して間接的に補填するという、「あらゆる社会に共通なる経済の原則を、いい換えれば社会存続の物質的基礎を」（宇野 [3] 232頁）資本の生産物としての商品形態をもって充足することを明らかにする資本の再生産過程論で、「商品経済を規制する価値法則なるものは、……あらゆる社会に通ずる経済の原則を根拠として社会的法則となる」（宇野 [2] 126頁）という宇野氏の「価値法則の絶対的基礎」の主張をもって価値法則の論証とする立場から、宇野氏の価値法則の論証を検討しようとするものである。

以下では、IIにおいて、資本の生産過程論で「価値関係の必然的基礎」および価値法則の「確立」を展開しようとする宇野氏の主張の問題点を明らかにし、IIIにおいて、簡単な資本主義経済の再生産の現実的関連を価値量・価格・物量という三次元で表示しつつ、具体的数値例によってその経済が価格・物量補填の条件を満たすことを示し、IVにおいて、簡単な資本主義経済の具体的数値例によりつつ、資本の再生産過程論であらゆる社会に共通な経済原則の充足の必然性から労働時間による商品価値の規定が資本主義経済に法則的に展開することを明らかにすることにする。

## II

周知のことではあるが、まず、宇野氏の価値法則の理解からみよう。宇野氏は次のように主張する。

て個別的に他の労働生産過程と関連すること、および労働生産過程の社会的関連が経済原則の重要な側面を構成することは、資本主義経済の物質的基礎の解明にとって重要な論点をなすといつてよいが、しかし、資本の生産過程の一側面として明らかにされる労働生産過程論が、それ自身の社会的関連の総体までも包含するものとして理解することには、大きな疑問がある。資本の生産過程ですでに労働生産過程が事実上社会総体に及ぶものとして展開することは、資本の再生産過程論で言及されるべき内容を事実上先取りし、後に詳細に展開すべき点を極めて不十分な形で述べることになる恐れが大きいと思われる。この点で、宇野氏の次の主張は示唆的である。「経済学の原理の明らかにする経済生活の一般的原则は、もちろん商品経済的特殊形態の下に特殊の法則性をもって貫徹されるものであって、それ自体を直接に呈示するものではない」（宇野 [2] 16頁）。価値法則の論証に関して、資本の生産過程で「さきに必然的基礎を明らかにした場合には、社会的再生産過程が実際上前提されてはいても、それが措定されたわけではない」（宇野 [5] 243頁）。

「商品経済も一社会を支配するには、あらゆる社会に共通な社会存続の条件をなす生活資料と生産手段とを年々生産するのでなければならない。ただそれを私有財産と分業とを基礎とする個別的な生産によっていわゆる無政府的に生産するので、商品の交換関係をとおして社会的に規制し、その原則を実現するということになる。価値法則は、かかる原則実現の特殊のしかたに外ならない。個々の人々に外的法則としてあらわれるのはそのためであるが、法則としての力もこの点に基礎を与えられるわけである。したがって、価値法則は社会的に需要される生産物の生産に対する労働の配分をなすと同時に、その生産物によっていわゆる等価交換せしめるものでなければならない。しかしこの社会的な労働の配分も、また等価交換も、それぞれの使用価値の生産に、普通一般の人々の労働が幾何を要するかということに基づきしなければ、行われるわけにはゆかない。そこで価値法則の根本は、一つ物を生産するに要する労働時間によってその価値が決定されるということにあり、労働配分と等価交換とは、その発現し、展開されたものといってもよいと思う」(宇野 [5] 101-2頁) と。

この主張の前半では、宇野氏は、価値法則を「あらゆる社会に共通な社会存続の条件をなす生活資料と生産手段とを年々生産」するという経済原則を充足する資本主義経済における「特殊のしかた」として理解し、価値「法則としての力もこの点<経済原則の充足という点一筆者>にその基礎を与えられる」という極めて重要な見解を示しておられるのであるが、その点についてはまた後 (の IV) で言及することにしよう。問題は、上の主張の後半にみられる、宇野氏の価値法則の「発現」ないし「展開」に関わる宇野氏の主張にある。宇野氏は、「価値法則の根本」を「一つ物を生産するに要する労働時間によってその価値が決定されるということ」とした上で、社会的な「労働配分と等価交換」とをその「発現」ないし「展開」とされている。資本主義経済における価値法則の論証には、宇野氏の主張されるように、単に労働時間による商品価値の「決定」という価値法則の「根本」のみならず、労働時間による商品価値の規定が資本主義経済において如何に「発現」ないし「展開」するかを示さなければならない。だから、宇野氏が「価値法則の根本」が資本主義経済に如何に「展開」するかを示されようとしている点は、正当なことである。問題は、価値規定の法則的「展開」の内容をどのようなものと理解するかにある。すなわち、等労働量交換としての商品の「等価交換」が資本主義経済における価値法則の「展開」面に含まれるのか否か、あるいは、宇野氏が価値形成過程論で労働者による生活資料商品の買い戻し関係を基礎として主張する「交換の基準としての価値法則」(宇野 [2] 55頁) が、経済原則の資本主義経済に対する貫徹の「特殊なしかた」として価値法則の内容、またはその「展開」面をなすのか否かにある。

宇野氏は、『経済原論』(岩波全書)において、労働生産過程の結果としての生産物(綿糸)を例として、「今仮りに6キロの綿花と一台の機械をもって6キロの綿糸を生産するのに6時間の労働を要するもの」(宇野 [2] 50頁)と技術的な条件を明確にしたうえで、「生産手段自

身ですでに24時間の労働を要している」(同上51頁)と仮定すれば、その場合には「綿糸6キロは30時間の労働の生産物ということになる」(同上)と、労働生産過程における労働時間と生産物の本源的費用との原則的な関連を明らかにされたうえで、価値形成増殖過程において、次のように労働価値説の「積極的証明」を主張される。「今、労働力の再生産に要する1日の生活資料が6時間の労働で生産され、その代価を3志とすれば、前節に述べた綿糸の生産を資本家的に行う場合、その生産に24時間を要した綿花、機械等の生産手段には12志を支払い、その生産に30時間を要した6キロの綿糸は15志をもって販売されれば、いずれも商品として、その生産に要した労働時間を基準にして売買されることになるわけであるが、それは労働者がその労働力の代価としてうる3志が、綿糸の生産をなす紡績資本家にとっては、その生産物たる6キロの綿糸の代価の内、4.8キロの綿糸の販売によって生産手段の代価12志が回収されるのと同様に、1.2キロの綿糸の販売によって回収され、労働者にとっては、自己の労働6時間の生産物を商品交換を通して生活資料として得る代価であるということによるのである」(同上53-4頁)。「しかもこの労働者の紡績資本家に対する関係は、紡績資本家と生活資料の生産をなす資本との間の売買関係をも規制せずにはおかない」(同上)。というのは、「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならないという事情を基礎にして、資本は、その生産物をその生産に要する労働時間を基準として互に交換するということになる」(同上55頁)からである。こうして、「あらゆる生産物が生産に要する労働時間によってえられるという労働過程の一般的原則は、商品経済の下にあっては、その交換の基準としての価値法則としてあらわれるのである」(同上)と。

周知のように、「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならないという事情を基礎にして、資本は、その生産物をその生産に要する労働時間を基準として互に交換するということになる」という宇野氏の主張には、すでに多くの批判がある。たとえば、馬渡尚憲氏は、次のように主張する。

「一日の生活資料が6時間の労働生産物でこの代価が3志とすると、紡績資本家も生活資料生産の資本家も一日の労働力の価値として3志を支払わねばならない」(馬渡 [6] 290頁)。「けれどもこの3志は紡績過程の紡績労働の何時間の労働生産物に値するか」(同上)は前提なしに直ちには明らかにならず、実際には「この3志が紡績過程における労働の何時間の労働生産物であっても、紡績労働者は3志をえて労働力の再生産に要するだけの生活資料を買い入れていることにな」(同上)る。『紡績労働の何時間の労働生産物が3志に値するかによって、例えば5時間や7時間の紡績労働と6時間の生活資料生産の労働とが「交換」される関係もありうる』(同上289頁)。故に、宇野氏の主張のように『一日の生活資料が6時間の労働生産物でこの代価が3志とし「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならないという事情」のため資本家は労働者に3志を与えとしても、紡績労働者が自

己の6時間の労働生産物を生活資料として買い戻しているのではなく、他人の6時間の生活資料としての労働生産物を買入れしているにすぎず、もし紡績過程としての資本の生産過程でも6時間の労働生産物が3志とみると、この生産過程の生産物と生活資料との等労働交換としての等価交換をここでもすでに前提していることになる』(同上290-1頁)と。価値形成過程における宇野氏の主張は、『資本の生産過程における資本家と労働者との関係としての資本家的生産関係は、労働力商品化による「買い戻し」なる形態性のために、資本家相互などの商品交換関係を通すことから、資本家的生産関係と商品交換関係は当初から解き難く結びついている』(同上299頁)という点を「十分な含意において処理していな」(同上300頁)い、と。

価値形成過程における宇野氏の価値法則の論証に対する馬渡氏の主張は、資本の生産過程論で商品の「価値関係の必然的基礎」を示そうとする際の理論的困難を明確に示したものといえる。馬渡氏の言葉を借りていえば、資本の生産過程は、「個別の契機を欠く抽象的な総体としての関係でもなく、他の生産過程と関係しない単なる個別の代表的関係でも」(同上288-9頁)なく、他の資本や労働者との取引関係にある過程として対象設定されなければならない。言い換えれば、資本の生産過程論で考察されている生産過程Pは、あるがままに、流通を通して他の資本や労働者と取引関係を結ぶ個別資本の生産過程である。というのは、資本形態自身が、故に産業資本という資本形式も、私的所有と社会的分業とを前提とする自然発生的で偶然的な生産編成のなかで生じるものだからである。資本の生産過程論では、考察されている資本の生産過程がいまだ社会的分業編成のなかのどの環に位置付けられるのかという点や、その生産過程が社会的分業の中でどのような意義をもつかが不明確なものとして、生産過程の内部的分析が行われるのである。資本の生産過程がそのようなものであるかぎり、資本の生産過程の成果たる商品が他の商品とどのような交換関係にあるのかについて明確なことは何も言えないとしても、それは当然のことである。

その点は、 $W-G-W$ という商品流通の形態的性格を反省すれば、直ちに明らかになる。すなわち、資本主義経済における自然発生的な社会的分業は「社会的生産過程とこの過程における彼ら<私的生産者-筆者>の諸関係とを彼ら自身から独立なものにする」(『資』I, 143頁)と同時に、そこでは「人々の相互の独立性が全面的な物的依存の体制で補われ」(同上)ることになり、その生産過程相互の「全面的な物的依存」を媒介する商品流通は、その形態に媒介されて行われる内実である社会的物質代謝の諸関係を決して顕わにはしない。すなわち、「ある一つの商品の循環をなしている二つの変態は、同時に他の二つの商品の逆の部分変態をなしている」(『資』I, 148頁)ので、商品流通では直接的な生産物交換とは違って、生産者aは $W_a-G-W_b$ という取引を通して自己が何を売り何を取得するのかが当然に知っているが、しかし $W_a-G-W_b$ と絡み合う「他の二つの商品の逆の部分変態」を遂行する生産

者たちがどのような取引をするのかについては知らないし、知る必要もない。たとえば、生産者  $b$  が商品  $W_b$  を生産者  $a$  に売って得た貨幣で何を買ひ、商品  $W_b$  をどんな商品に取り換えたかは、生産者  $a$  には知りえない。商品流通は、その構成部分である「各商品の変態列が描く循環は、他の諸商品の循環と解きがたくからみ合っている」(同上) 総過程として現れ、自然発生的な社会的分業を関連づける「繊維は生産者たちの背後で織られたものであり、また絶えず織られているのである」(『資』I, 141頁)り、無限の連鎖をなす商品流通の絡み合いは「当事者たちによっては制御されえない社会的な自然関連の一つの全体圏」(『資』I, 148頁)として現れるのである。

諸商品の流通がこのようなものであるとすれば、資本の生産過程論で生産された商品の価値が対象化される労働時間により規定されたとしても、個別資本の生産過程を対象として考察しているかぎりでは、その商品が他の商品とどのような交換関係を取り結ぶかは、明確にならないのは当然である。その商品は市場にだされねばならず、市場では個別資本の商品生産物は商品流通の絡み合いの無限の連鎖の中に埋没してしまうからである。だから資本の生産過程で商品の価値構成  $c + v + m$  が明らかにされ、その諸価値の運動が個別資本にとってどのような意義をもつかがたとえ明確であったとしても、それら価値諸成分の運動は、「一般的な場所変換——社会的富の流通——なかで交差し、混じり合い、紛れ込んでしま」(『資』I, 769頁)うのであり、個別的に考察するかぎり、それら価値諸成分が、他の商品の価値諸成分とどのような交換関係にはいり、社会的分業のなかでどのような役割を果たすのかは、決して明らかにはならないのである。

こうして、宇野氏は、価値形成過程論で紡績資本を例としつつ、「労働者とその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならないという事情を基礎にして、資本は、その生産物をその生産に要する労働時間を基準として互いに交換する」と主張され、そこで「交換の基準としての価値法則」として「価値関係の必然的基礎」が明らかになるとされるのではあるが、紡績資本を個別的に考察するかぎりでは、紡績労働者が購買する生活資料商品と紡績資本が販売する綿糸商品との間に何の必然的関連も明らかにされていないのであるから、紡績労働者が労働力の価値に等しい生活資料商品を「必ずえなければならない」ことは言えても、綿糸商品に含まれる一定量の労働時間(価値)が生活資料商品に含まれている労働時間(価値)とどのような関係になるのかについて確定的なことは何も言えない。さらに、価値と乖離した生産価格が資本による商品供給の実際の条件であり、諸商品は資本主義経済の現実においては等価格かつ不等労働量で交換されるのであるから、馬渡氏のいうように、「5時間や7時間の紡績労働と6時間の生活資料生産の労働と」を含む二つの商品が同じ価格で販売されることもありうるとしなければならない。結局、資本の生産過程で労働者による生活資料の買い戻し関係を基礎として「交換の基準としての価値法則」を論証するという宇野



氏の主張は、その論証の位置についても等労働量交換としての価値どおりの交換の前提という点でも、問題を含んでいるといわざるをえないのである。

とはいえ、宇野氏の主張する「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならないという事情」が、価値法則の論証に無関係かということ、もちろんそうではない。労働者の生活資料の買い戻し関係については、関根友彦氏が明確に定式化されている。関根氏は、宇野氏の上の買い戻し関係を、資本主義経済における労働力の総価値と生活資料商品の総価値、生活資料商品の総価格と総賃金との関係として、次のように定式化されている。すなわち、生活資料商品の価値と価格を  $\lambda_a$  と  $p_a$ 、生活資料の社会的総生産量を  $A$ 、社会的総労働時間を  $L$  時間、時間当たり賃金率を  $w$ 、剰余価値率を  $e$  とすれば、資本主義経済では「常に

$$\lambda_a A \equiv L/(1+e), \quad p_a A \equiv wL \quad (3)$$

という恒等式が成立していなければならない」(関根 [12] 10頁) と。そして、その恒等式を説明して、関根氏は、「(3)の一式は賃金財<生活資料商品一筆者>全体が必要労働で買いもどされることを示し、二式は労働者が貯蓄せず、賃金払い総額を賃金財の購入にあてることを示している」(同上) と主張される。つまり、生活資料商品の総価値  $\lambda_a A$  は、常に社会全体の労働力の価値に等しい総労働時間数  $L/(1+e)$  に等しくなければならず、かつ生活資料商品の総価格  $p_a A$  は、常に社会で支払われた賃金総額  $wL$  に等しくなければならない、と。2つの恒等式の左辺の価値  $\lambda_a A$  と価格  $p_a A$  とは生活資料の物量  $A$  という同一の生活資料商品の価値と価格とに関するものであり、恒等式の右辺の労働量  $L/(1+e)$  と賃金  $wL$  とは労働時間の  $L$  量を支出する同一の労働力の価値と価格とに関するものであり、両者が等しいのであるから、これらの恒等式は、社会的な商品流通において、労働者が取得する生活資料商品の価値と労働力の価値との関連には必然的な関連があることを意味している。その関連は、労働者の生活において労働力の再生産のために必要な、生活水準の内容をなす生活資料の物量の取得を基礎としている点で、必然的となる。つまり、関根氏の二つの恒等式は、経済学的には、どの社会でも「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならない」という経済原則上の事態を、資本主義経済も、労働力の販売によって取得された賃金による、労働力の価値に等しい生活資料商品の購買という回り道を通して、実現していることを意味している。こうして、資本主義経済の商品流通の内の、労働者が購買する生活資料商品の流通は、「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ずえなければならない」という経済原則の充足の必然性から、その転態関係を規制され、その転態関係の規制は、商品の価値関係に一定の必然的な関連をもたらすことになるのである。

とすれば、すでに渡辺昭氏が鋭く指摘されているように、宇野氏が労働者の生活資料の買い戻し関係を基礎に主張される「価値関係の必然的基礎」は、『事実上、氏自身がのちに説か

れる……「資本の再生産過程」の諸規定を、しかも当然のことながら、氏としてもはなはだ不十分な形で先取りしたものとみなして差し支えな』(渡辺 [7] の (7) - 59頁) く、資本の生産過程で十全に説きうるものではないといわざるをえない。言い換えれば、宇野氏のその主張は、『再生産論のなかでも特に、一部は「他の資本家を通して」——すなわち、「表式」の記号でいえば、Iv と IIc の一部との交換「を通して」——おこなわれる「個々の資本家と労働者との交換関係」の「一般社会的」規定に関する部分に限って、あらかじめこれを「資本の生産過程」で説くという形になっている』(同上60頁) のである。後に (IV で) みるように、経済原則の充足の必然性が商品の流通を規制することは、労働者の生活資料の買い戻しによる生活資料商品の流通についてだけ主張しうることではなく、資本の運動において消費された生産手段を社会的商品生産物から補填するという生産手段商品の流通をも規制する。ゆえに、価値法則は資本の再生産過程において再生産表式に即して解明される宇野氏の「価値法則の絶対的基礎」として解明されねばならないのであるが、この点を検討するために、次に、諸商品の価値量・価格・物量が資本家経済の現実の再生産においてどのような関連にあるかを簡単に考察しよう。

### III

価値法則の必然的展開を論証するためには、資本の再生産過程における諸商品の生産と流通とに、社会的に必要な労働時間による商品価値の規定がどのように貫徹しているかを具体的に示さねばならない。資本主義経済の再生産の錯綜した現実的な諸関連を示すためには、関根氏が宇野氏の「価値関係の必然的基礎」を検討された際に明確に提示された、同一の商品を価値量・価格・物量という三次元で表示するという方法が優れている。関根氏の言葉を借りていえば、「価値法則の必然性の論証が従来はつきりしないのは」(関根 [6] 11頁)、商品の価値量・価格・物量という三次元の「具体的な数値例」(同上) で示されてこなかったからである<sup>4)</sup>。ここでは、価値法則が資本家経済に如何に貫徹するのかを示すために、資本主義経済の再生産的関連を総商品の価値量・価格・物量という三次元の「具体的な数値例」で示すことにする。その際、「具体的な数値例」のうち価値と価格とは、以下の、伊藤誠氏によってその単位が明確にされた、転形問題におけるボルトケヴィッチの価値計算と価格計算の表を使用し、それに生産諸要素の物量および生産物量を加味することにする。ボルトケヴィッチの表が示す資本主義経済は、生産財・賃金財・奢侈財という3財しか生産しない簡単な単純再生産の経済であるが、その経済の単純さのゆえに、資本主義経済の再生産の現実

4) 資本の再生産過程で価値次元での再生産表式の定式化という意味では、生産物量を明示したうえで、生産物量と価値量とが商品流通においてどのような理論的関連にあるのかを示すことが重要となる。

価値法則の論証について (1)

表 1 対象化された価値 (億時間)

生産部門	不変資本+可変資本+剰余価値=生産物の価値			
生産財	225	90	60	375
賃金財	100	120	80	300
奢侈財	50	90	60	200
合計	375	300	200	875

表 2 生産価格 (億ドル)

生産部門	(費用 価格) + 平均利潤 = 生産価格			
生産財	(144	48)	48	240
賃金財	( 64	64)	32	160
奢侈財	( 32	48)	20	100
合計	(240	160)	100	500

的関連を手取るように明らかにしうるのである<sup>5)6)</sup>。

各部門の物量については、生産財部門は450万単位の生産財と150億時間の労働によって750万単位の生産財を生産し、賃金財部門は200万単位の生産財と200億時間の労働によって40億単位の賃金財を生産し、奢侈財部門は100万単位の生産財と150億時間の労働によって100万単位の奢侈財を生産していると仮定する。3つの財の物量についての「具体的な数値例」は単純再生産の物的条件を満たすように選ばれている。すなわち、各部門の生産財の投入の合計750万単位 (=450+200+100) は、生産財の産出の750万単位に等しい<sup>7)</sup>。ゆえに、この経済における技術的な体系は、次のように表示される。

5) 本稿の資本主義経済は、固定資本は捨象し流動資本のみを使用する経済であり、資本の回転期間は一年であることが仮定されている。本稿では議論および叙述の錯綜を避けるために、資本家経済が生産規模不変の単純再生産のケースについてのみ考察するが、価値法則が資本蓄積を通じた拡大再生産の資本家経済においても貫徹することは言うまでもない。

6) 表1と表2の詳細については、伊藤 [9] 323-330頁、参照。なお、表2の生産価格は、表1の生産財・賃金財・奢侈財の価値を価格に転形する係数をそれぞれ  $x$ ,  $y$ ,  $z$  とした以下の方程式を解くことによって得られる。

$$(225x + 90y)(1+r) = 375x$$

$$(100x + 120y)(1+r) = 300y$$

$$(50x + 90y)(1+r) = 200 \times \frac{1}{2}$$

表2では、奢侈財に含まれる金を貨幣とした上で、1ドルと呼ばれる1/35オンスの金を生産するのに必要な労働時間を2時間と仮定しているので、200億時間が含まれる奢侈財の価格は100億ドルとなり、 $z = \frac{1}{2}$  とされる。表2の生産価格は上の方程式の解、 $x=0.64$ ,  $y=0.53333$ ,  $r=0.25$  から計算されている。

7) 資本主義経済における再生産の物的条件と各商品の価値量との関連は、諸生産物量の補填的関連を前提として各商品の価値量が決定されるのであって、逆ではない。この点は、関根 [11] vol. 2, 16-20頁の展開が明快である。ただ、本稿では、転形問題で使用されている「具体的な数字例」を使用するので、価値量を既知とした上で、諸生産物量についての「数字例」を後から当てはめている。この諸生産物量の関連の経済学的意味については後に言及する。

表3 再生産の物量体系

部門	生産財 (万)	労働量 (億)	産出
生産財	( 450 , 150 )	→	750万単位
賃金財	( 200 , 200 )	→	40億単位
奢侈財	( 100 , 150 )	→	100万単位

さらに、この経済は一年を基準とした期間ごとに生産を繰り返す、1人の労働者は1年間に2500時間労働するとしよう。ゆえに、500億時間の労働をする労働者数は2000万人となる。各部門の労働者数についていえば、生産財部門・賃金財部門・奢侈財部門は、それぞれ600万・800万・600万人の労働者を雇用している。また40億単位の賃金財は500億時間の労働をする2000万人の労働者階級によってのみ消費されると仮定されているので、労働者1人（1家族）の生活水準は200単位（=40億÷2000万）の賃金財となり、それで1年間の生活を維持することができ、ゆえに労働力を再生産可能であると仮定している。

この資本主義経済の価値量・価格・物量が既知であるので、各財の1単位当たりの価値と価格は直ちに次のように与えられる。

(生産財の価値, 賃金財の価値, 奢侈財の価値) = (5,000時間, 7.5時間, 20,000時間)

(生産財の価格, 賃金財の価格, 奢侈財の価格) = (3,200ドル, 4ドル, 10,000ドル)

労働者の生活水準が既知であり、賃金財の価値・価格が決定されれば、労働力（1人・年）の価値と賃金も次のように与えられる。

(労働力の年価値, 年賃金) = (1500時間, 800ドル)

たとえば、生産財部門の150億時間労働する600万人の労働者についてみれば、表1・2にみられるように、その労働力の総価値は90億（=600万×1500）時間であり、その総賃金（年）は48億（=600万×800）ドルである。また、剰余価値率と利潤率も与えられ、それぞれ66.667（=1000時間÷1500時間×100）%と25%である。

この資本主義経済について、価値量・生産価格・物量を示しつつ、投入と産出を区別し、産出はその総体の表示と、生産価格を基準とした諸商品の交換関係を示す各部分の表示とによって示せば、次の表4のようになる。生産価格を基準とする産出の表示では、商品の物量と価値量とは、商品諸部分の実際の交換関係を示すために生産価格諸部分に量的に対応する物量・価値量の諸部分を表示することにする。

この資本主義経済は、再生産の價格的条件および物量補填の条件を満たしている。まず利潤率と生産価格とを確認しておけば、各部門はその商品を、その生産に投入した資本額に25%の平均利潤率を追加した価格で販売可能である。たとえば、生産財部門についてその價格の行をみれば、750万単位の生産財は、192億ドル（=144+48）の投資額に対する48億ドルの平均利潤を含む240億ドルで販売され、その利潤率は25%（=48÷192×100）である。賃金

表 4

		投 入		産 出			
		生産性	労働力	商品生産物	交換関係からみた商品諸部分		
生産財	物量	(450)	(150)	(750)	(450)	(150)	(150)
	価格	<b>144</b>	<b>48</b>	<b>240</b>	<b>144</b>	<b>48</b>	<b>48</b>
	価値	(225)	(90)	(375)	(225)	(75)	(75)
賃金財	物量	(200)	(200)	(40)	(16)	(16)	(8)
	価格	<b>64</b>	<b>64</b>	<b>160</b>	<b>64</b>	<b>64</b>	<b>32</b>
	価値	(100)	(120)	(300)	(120)	(120)	(60)
奢侈財	物量	(100)	(150)	(100)	(32)	(48)	(20)
	価格	<b>32</b>	<b>48</b>	<b>100</b>	<b>32</b>	<b>48</b>	<b>20</b>
	価値	(50)	(90)	(200)	(64)	(96)	(40)

備考

- この表は、生産財・賃金財・奢侈財という3つの財貨を生産する資本主義経済について、各部門の投入と産出を区別し、それぞれについて上から物量・(生産)価格・価値量で表示する。産出については、各部門の商品総体と生産価格での交換関係の見地から区分される商品諸部分とに分けて表示し、交換関係からみた商品諸部分における各財貨の物量と価値とは、生産価格を基礎とする比例的諸部分で表示する。
- 価格の単位は億ドル、価値の単位は億時間である。投入の労働力の物量単位は、億時間である。財貨の物量単位については、生産財は万単位、賃金財は億単位、奢侈財は万単位である。
- この表は、労働・貨幣・物量という三次元での商品表示という関根友彦氏の卓越したアイデアを、資本主義経済総体に適用したものである。関根 [10] 9頁参照。また、価値と価格の数字例は、伊藤氏の「価値概念の立体的関連」(伊藤 [9] 317頁)で示された表I・表II(同上, 324頁)によっている。

財部門も奢侈財部門についても、投資額に平均利潤を加えた価格で販売可能となっている。

問題は生産価格に基づく商品流通が単純再生産の物量補填の諸条件を如何に達成するかであり、これを表4を参照しつつ、生産財の補填・労働量の補填・利潤の実現の順序でみよう。

まず、各部門は次期の生産のためには今期生産で消費した生産財を現物で同量補填しなければならないが、生産財の補填は次のように可能である。生産財部門は750万単位の産出から450万単位の生産財を次期の生産のために自己補填する。生産財部門の残りの生産財300万単位が、賃金財部門および奢侈財部門がそれぞれ次期の生産に補填されるべき200万単位と100万単位の生産財をなすが、その補填は、300万単位の生産財の価格96億ドルが、いずれも産出の費用価格部分の生産財補填部分の合計に、つまり16億単位の賃金財の価格64億ドルと32万単位の奢侈財の価格32億ドルの合計に等しく、かつ64:32=200:100であるので、賃金財と奢侈財との両部門は、生産財補填部分の費用価格商品部分の販売により、次期の生産に必要な生産財を必要な量だけ補填することができる。

第二に労働力の補填をみれば、各部門は次期の生産のために今期と同量の労働者を雇用し、生きた労働量を更新しなければならない。各部門が次期の生産に必要な労働量を補填する取引についてみれば、賃金財部門は、40億単位の賃金財うち16億単位を価格64億ドルで自部門の労働者に売ることにより、次期の生産に必要な200億時間の労働を支出する800万人の労働力を購買可能である（ $64\text{億ドル} \div 800\text{ドル} = 800\text{万}$ 、 $800\text{万人} \times 2500\text{時間} = 200\text{億時間}$ ）。賃金財部門の労働者が64億ドルの賃金で取得する賃金財16億単位は、賃金財部門の800万人の労働者が1人当たり年200単位の賃金財という生活水準で次期にも生活することを可能にする。次に、生産財部門と奢侈財部門とが次期の生産に必要な労働量の補填についてみれば、一方で、生産財部門と奢侈財部門とが必要とする労働量はそれぞれ150億時間であり、150億時間の労働を取得するには48億ドルが賃金として600万人の労働者に支払われればよい（ $48\text{億ドル} \div 800\text{ドル} = 600\text{万}$ 、 $600\text{万人} \times 2500\text{時間} = 150\text{億時間}$ ）。他方で、賃金財部門には24億単位の賃金財が96億ドルの生産価格で残っている。ゆえに、表4にみられるように、生産財部門は労働補填部分の費用価格商品部分である150万単位の生産財の販売代価48億ドルにより、奢侈財部門は労働補填部分の費用価格商品部分である48万単位の奢侈財の販売代価48億ドルにより、それぞれ次期の生産に必要な労働量150億時間を支出する600万人の労働力を購買することができる。両部門が48億ドルを賃金として自部門の労働者に支払えば、両部門の600万の労働者は次期の生産期間中の生活に必要な賃金財12億単位（ $= 48\text{億ドル} \div 4\text{ドル}$ ）を取得することができ、1人当たりでは平均的な生活水準としての200単位（ $= 12\text{億単位} \div 600\text{万}$ ）の賃金財を取得することができ、労働者は次期の生産中に生活可能である。

最後に、平均利潤率や利潤で購買する奢侈財の社会的配分に言及しておけば、各部門は25%という率で平均利潤を取得しており（{生産財部門}  $48\text{億ドル} \div 192\text{億ドル} =$  {賃金財部門}  $32\text{億ドル} \div 128\text{億ドル} =$  {奢侈財部門}  $20\text{億ドル} \div 80\text{億ドル} = 0.25$ ），単純再生産というこの資本家経済の前提により、その利潤総額は100万単位の奢侈財100億ドルに支出される。部門別にみれば、生産財部門・賃金財部門・奢侈財部門の資本家は、それぞれ48億ドルの奢侈財48万単位・32億ドルの奢侈財32万単位・20億ドルの奢侈財20万単位を取得することになる。

こうして、表4の資本主義経済の各部門は、今期の生産物である価格240億ドル・物量750万単位の生産財から、各生産部門で今期生産で消費された生産財と同じ量だけの、次期の生産に必要な生産財を補填可能であり、また、次期の生産に必要な労働量は、今期の生産物である価格160億ドル・物量40億単位の賃金財を2000万人の労働者に売ることを通して、今期生産で使用した労働量と同じ量の労働量を次期の生産のために確保することができるのである。つまり、この資本主義経済は、単純再生産の價格的条件および素材補填の条件を満足しており、一つの社会として存続可能である。

#### IV

最後に表4の具体的数値例に抛りつつ、価値法則が資本主義経済の再生産の現実的関連にどのように貫徹するかをみよう。

次期の生産に必要な生産財と労働とを今期の生産物から直接的・間接的に補填するという生産諸要素の素材補填関係は、再生産の形態の如何に関わらず達成されなければならない「社会存続の物質的基礎」である。言いかえれば、それは、宇野氏の主張する、あらゆる社会で共通に達成されねばならない経済原則である。資本主義経済も、生産価格による商品交換を通して各部門で今期消費された生産諸要素は社会的生産物としての諸商品から補填しなければならず、すでにみたように補填するのであるが、しかし、実現されねばならない素材補填の関係が「社会存続の物質的基礎」たる経済原則であるかぎり、生産諸要素の素材補填関係が、資本主義経済における商品流通の形態的関連である交換比率や価格関係を規制するのは、当然の事態であるといつてよい。消費された生産財と生きた労働とが生産された生産物のなかから直接的・間接的に補填されるという関連は、生産された諸商品生産物の交換関係比率がどのようなものであろうとも、経済原則として実現されねばならないからである。言いかえれば、資本家的な生産関係とそれに対応する独自の分配関係とを結節する生産価格という諸商品の交換比率は、あらゆる社会に共通な経済原則としての生産諸要素の補填関係を資本家的に実現する形態的規定およびその機構にすぎず、あらゆる社会に共通な経済原則としての「社会存続の物質的基礎」を変えうるものではないからである。逆にいえば、資本主義経済の特殊歴史性から調整されなければならない事態があるとすれば、その調整が生じるのは、経済原則としての「社会存続の物質的基礎」においてではなく、価格関係や交換比率という形態的側面においてでなければならない。

さて、消費された生産諸要素の社会的生産物からの補填という経済原則的關係が資本主義経済における生産価格を基準とする諸商品の流通を規制するとすれば、IIIで生産価格を基準として考察してきた資本主義経済の再生産と流通における価格・価値・物量の諸関連は、経済原則の見地から「資本主義社会の物質的基礎をなす再生産過程」(宇野 [3] 190頁)として取りだされ、それ自体として考察しなければならない。というのは、資本主義経済における生産価格を基準とする実際の商品流通は、それ自体としては根拠をもたない形態的関連であり、生産価格およびそれに基づく商品流通は、資本主義経済の存立に関わる経済原則を実現するかぎり、あるいは経済原則を実現する特殊歴史的な形態規定としてのみ、存続しうるものだからである。言いかえれば、資本主義経済も、諸商品の生産と流通とを通して、あらゆる社会に共通な生産諸要素の社会的生産物からの補填関係という経済原則を充足し、社会

として存立可能であることを、資本の再生産過程論で明らかにする必要があるのである。つまり、価格関係が相対的な交換比率として形態的な関連であるかぎり、資本主義経済の存立は、まず価格関係の抽象のもとで経済原則の充足＝社会的再生産の諸条件の実現という「資本主義社会の物質的基礎」に即して明らかにされなければならない。

そこで、資本主義経済が商品の生産と流通を通して、あらゆる社会に共通な経済原則としての素材補填の関係を実現し、かくして一つの社会として存続しうることを、実際の価格関係を抽象した物量補填の量的関係と商品物量に対象化された労働時間としての価値の補填関係として考察しよう。そうすれば、経済原則としての再生産上の生産諸要素の量的な補填関係を基礎として、諸商品の「価値関係」が資本の再生産過程において相互に「必然的基礎」をもつことや、価値法則が資本主義経済総体の生産と流通とを規制することや、「価値の法則は、ただ内的な法則として、個々の当事者に対しては盲目的な自然法則として、作用する」(『資』III, 1125頁) ことが、明らかになるであろう。

まず、社会的総資本の生産過程の産物たる総商品が、単に生産価格の関連であるのみならず、その生産に社会的に必要な労働時間によって規定された価値関係でもあることは、表4の価値の行を一瞥すれば直ちに明らかである。例えば、賃金財部門についてその価値の行をみれば、100億労働時間という価値をもつ200万単位の生産財と120億労働時間という価値をもつ労働力の200億時間の労働とが生産過程で使用され、賃金財商品の中に生産財の100億労働時間の価値が保存されると同時に200億労働時間の価値が新たに創造され、300億時間の価値をもつ40億単位の賃金財が生産されている。このことは、資本の生産過程論で明らかにされた使用価値形成と価値形成増殖とが、何の修正もなしに資本主義経済の総生産過程に貫かれていることを、示している。それは、表4の産出にみられるように、三種類の生産物に支出された労働はそれぞれ特殊な使用価値を創造する具体的有用労働としては種類の異なる労働であるが、商品を生産するものとしては無差別な抽象的人間労働として支出されていることを、意味する。つまり、「商品世界の諸価値となって現われる社会の総労働力は、無数の個別の労働力から成っているのではあるが、ここでは一つの同じ人間労働力とみなされ」(『資』I, 53頁)、「諸価値の実体をなしている労働は、同じ人間労働であり、同じ人間労働の支出である」(同上) という事態が、資本主義経済の総商品生産物において現実のものとなっているのである。こうして、「ある使用価値または財貨が価値をもつのは、ただ抽象的人間労働がそれに対象化または物質化されているからでしかない」(同上52頁) といつてよいのである。

表4にみられる労働時間による総商品の価値の大きさは、各部門の特殊な使用価値生産の技術的な条件を反映する生産手段価値と労働量の投入のみならず、各生産物に対する特殊な社会的欲望を充たす物量の均衡的な体系を基礎に決定されている。つまり、「商品世界の諸価値となって現われる社会の総労働力」(同上53頁) は「一商品の生産においてもただ平均的に



必要な……労働時間だけを必要とする」(同上)というだけでは、すなわち各部門の生産の技術的な条件を充足するだけでは、労働時間による価値の規定として十分ではない。資本主義社会が自由に処理しうる総労働は、各部門の特殊な生産における技術的条件および各部門の生産的消費と社会成員の個人的消費とを充足する諸生産物の均衡的な量的関係を充たすものとして、生産手段に含まれている過去の労働とともに、商品の生産に「社会的に必要な労働時間」(同上)となり、商品価値の大きさを規定する価値の実体となるのである。そして、そこで初めて、資本の生産過程では前提されていた生産財の価値の量的大きさが、社会的再生産の素材補填を基礎に措定されるのである<sup>8)</sup>。いうまでもなく、どの社会も、なんらかの方式によって、その時々には与えられている各部門の特殊な生産の技術的条件を基礎に、社会的欲望の量的大きさや再生産の素材補填の物的条件を充足する比率で、社会が保有する資財と労働とを各生産部門に均衡的に配分する。この経済原則としての各部門への資財と労働との均衡的な配分を、資本主義経済は、商品流通を媒介とする資本価値の投資として遂行するのである。表4の資本主義経済でいえば、生産の技術的条件と生産物量の素材的需給均衡を充足するために、生産財部門は生産財450万単位と労働力750万人とに315億時間(=225+90)の価値を、賃金財部門は生産財200万単位と労働力1000万人とに220億時間(=100+120)の価値を、奢侈財部門には生産財100万単位と労働力750万人とに140億時間(=50+90)の価値を投資している。

いうまでもなく、資本主義経済において各部門への投資として遂行される生産財と労働力の配分には、その経済が自然発生的な社会的分業と私的所有とのもとで遂行されるために、「偶然と恣意とが複雑に作用」(同上466頁)し、「いろいろな生産部面が互いに均衡に近づこうとする不断の傾向は、ただこの均衡の不断の解消に対する反作用として働くだけであ」(同上)り、社会的に均衡のとれた生産編成への傾向は、資本の投資競争を通じた事後的な訂正としてのみ達成される。だから、再生産の物的諸条件の均衡という「内的な法則は、ただ彼ら<資本家的生産者たち一筆者>の競争、彼らが互いに加え合う圧力を媒介としてのみ貫かれる」(『資』III, 1125頁)。しかし、資本主義経済も、事後的な絶えざる訂正として達成される傾向としてであれ、その存立を維持しようとするかぎり、消費した生産財と労働量とを物的に補填することができるような量で、生産財と賃金財とを生産しなければならず、そのた

8) 資本の生産過程で労働時間による商品価値の形成・増殖を明らかにする場合、商品価値の  $v+m$  部分の価値量は当該生産過程の中で社会的に必要な労働時間によって決定されるとしてよいのであるが、 $c$  部分の価値量については、当面、正当に評価されて購買された生産手段商品の価値として、前提せざるをえない。生産手段商品の価値の量的決定は、結局、消費された生産手段が社会的商品生産物から素材補填されることが解明される資本の再生産過程で明らかになるとされねばならない。この点は、価値規定が社会的規定であるという点に関わっており、この点も、資本の生産過程で価値法則の論証ができない理由となるであろう。さしあたり、置塩 [16] 第1章、森嶋 [17] 第1章を参照せよ。

めには生産の技術的条件と素材補填の均衡条件を充足するような量で各部門に資本を投下しなければならない。その投資は、技術的に与えられた生産財と労働との量的関係を反映する価値関係を基礎としてなされる以外にはなく、その成果としての商品生産物の価値はその生産に社会的に必要な労働時間によって規定されざるをえないのである。こうして、資本主義経済は、絶えざる不均衡の絶えざる均衡化への傾向という特殊な方式で、具体的には諸資本の部門間移動という特殊歴史的な機構により、諸商品の生産と流通として遂行される資本の再生産過程に、あらゆる社会に共通な労働生産過程および社会的再生産の素材補填の諸条件という経済原則を充足しているのである。

それだけではない。社会的再生産の素材補填の諸条件は社会的総資本の流過程における諸商品の流通を規制し、再生産の諸条件に規制された諸商品の流通のただなかに、社会的に必要な労働時間による価値規定が貫徹することが明らかになる。この点を表4で確認しよう。

いうまでもなく、資本主義経済では各部門で消費された生産財と労働量の更新・補填は、流過程における諸商品の交換を通して行われ、諸商品の交換比率は資本家的生産者の意志や予知や思惑に関わりなく絶えず変動する偶然的な関係である。しかも諸商品の流通は、販売と購買の錯綜した絡み合いによって人の見る目を惑わせ、諸商品の形態変換によって媒介される社会的物質代謝の内実を明らかにするものではない。しかし、社会的総資本の流過程における諸商品の流通を商品の再生産上の機能的に規定された大量運動として総括し、社会的物質代謝の見地から考察すれば、商品流通は、量的に定められた経済原則上の素材補填の運動を媒介する形態転換に過ぎないことが明らかになると同時に、経済原則の素材補填の諸条件から量的に規制された運動であることが明らかになる。表4にみられるように、生産財商品の流通も賃金財商品の流通も、各部門で消費された生産財と労働とを産出としての商品生産物から再生産の条件に制約された適切な量で補填する運動である。そして、その量的に定められた素材補填の商品流通のなかに価値規定は法則的展開をみるのである。

生産財商品の流通に価値規定が貫徹するというを具体的に確認すれば、生産財部門の産出である750万単位の生産財のうち、450万単位は同部門で次期の生産のために今期消費された生産財を補填するために使われるが、残りの300万単位の生産財のうち、200万単位は賃金財部門の今期消費された生産財を、100万単位は奢侈財部門のそれを補填するために、それぞれ賃金財部門と奢侈財部門によって購買されなければならない。単純再生産の維持が前提とされるかぎり、各部門で消費された生産財が同じものが同じ量だけ生産財部門の商品生産物によって補填されねばならず、この素材補填の関係を各部門における資本価値の補填としてみれば、各部門の今期投入された生産財価値と次期に投入される生産財価値とは同額であることを意味し、それを媒介する諸商品の流通は、それら諸商品の交換比率がどのような割合であろうとも、再生産上の生産財補填の必然性から各部門における今期消費された不変資

本価値と同額だけの不変資本価値を次期の生産のために補填する形態転換にすぎない。賃金財部門の不変資本価値の補填関係について表4で具体的にみれば、賃金財部門において今期投入した200万単位の生産財の価値100億時間・価格64億ドルは、今期の生産物である価値120億時間・価格64億ドルの16億単位の賃金財の販売を通して、次期の生産のために必要な200万単位の価値100億時間・価格64億ドルの生産財に転態するのであり、賃金財部門における不変資本価値の補填関係は、同一の価格64億ドルをもつ、16億単位の賃金財の販売と200万単位の生産財の購買という量的に定められた商品流通運動として遂行されるのである<sup>9)</sup>。

賃金財商品の流通に価値規定が貫徹する点についても、同様のことが主張しうる。まず、表4で労働力総体と賃金財総体との量的関連をみれば、生産財部門・賃金財部門・奢侈財部門がそれぞれ次期の生産で必要とする労働量は、150億時間・200億時間・150億時間であり、その労働量は、労働者(1人)の年労働が2500時間なので、それぞれ600万人・800万人・600万人の労働者によって、総体では2000万人の労働者によって提供される。労働者(1人)の年価値・年賃金は1500時間(=200単位の賃金財×賃金財価値7.5時間)・800ドル(=200単位の賃金財×賃金財価格4ドル)であるので、2000万人の労働力の購買は、300億時間の価値・160億ドルの賃金を支払うことによって行われる。他方で、賃金財部門には産出として40億単位の賃金財が存在し、その価格は160億ドルであるから、2000万人の労働者は、160億ドルの賃金で次期の生産中の生活に必要な40億単位の賃金財を購買可能である。労働者(1人)の想定された生活水準が200単位の賃金財であるから、2000万人の労働者は40億単位の賃金財で次期の生産期間中に生活・生存可能である。こうして、当然のことながら、総体として、労働力の価値300億時間と生活手段商品の価値300億時間とは等しく、労働者の賃金財の買い戻し関係は、労働力の価値に等しい価値をもつ生活手段商品の買い戻しである。いま生産財部門に即して個別部門的に可変資本価値の生きた労働の補填運動をみれば、生産財部門の資

9) 単純再生産では、各部門で消費された生産手段の価値と補填される生産手段の価値が、交換比率がどのようなものであれ、等しくなければならないという点は、すでに伊藤誠氏によって指摘されている。すなわち、ポルトキェウイッチの等式における「 $c_1 + v_1 + s_1 = c_1 + c_2 + c_3$ をとれば、それは、各部門の商品生産物のあいだにおける交換比率あるいは相対価格の基準がどのようなものとなるにせよ、生産手段に対象化されている価値の実体としての労働の総量が、各部門をつうじ消費された生産手段を補填するのに用いられなければならないし、そのためにはまた各部門をつうじ消費される生産手段と同じ労働量を含む生産手段が年々第I部門において生産されなければならないという関係を表現している」(伊藤 [9] 320頁)と。これは重要な指摘であり、評価しなければならないと思われる。価値法則の論証に関する伊藤氏の主張は、興味深い論点を多く含んでいるが、しかし、伊藤氏が生産論においても「価値の実体による価格の規制」(伊藤 [9] 197頁)を中心的な論点として言及されている点は、本稿の経済原則を強調する見地とは異なっている。

青才高志氏は、伊藤氏の主張を高く評価し、費用価格概念を「価値規定を受けとめる形態」(青才 [15] 94頁)であるとする見地から、「価値法則が歴史貫通的な経済原則の特殊歴史的貫徹形態である限り、価値法則は物質的再生産の条件を確保するものでなければならないが、また、その生産が資本によって主導される限り、それは、資本の再生産の条件を確保するものでなければならない」(同上)と、主張されている。

本は、今期の生産に必要な150億時間の労働をさせるために購買した600万人の労働力に価値90億時間(=600万×1500時間)・価格48億ドルを前貸するが、その価値は、今期の産出のうちの価値75億時間・価格48億ドルの150万単位の生産財商品の販売を通して、次期の生産のために必要な150億時間の労働をさせる価値90億時間・価格48億ドルの600万人の労働力の購買として補填されるのである。こうして、賃金財商品の流通は、再生産の諸条件の更新としての労働量の補填によって制約された運動であることは、明らかである。

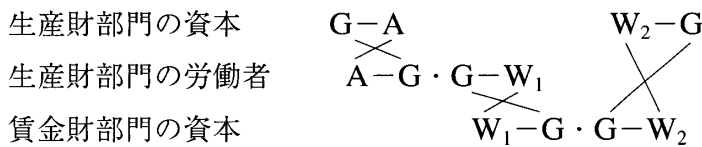
だから、宇野氏が価値形成増殖過程論で主張した「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ず得なければならないという事情」は、どの社会でも行われなければならない経済原則の一部であり、資本主義経済では、労働者の生活・生存に関わるその経済原則は、労働者の生活水準と生活資料商品の価値とが与えられれば定まる労働力の価値を基礎にして、生産を繰り返すためには不可欠な資本の側での労働力の購買と労働者の側での生活資料の購買とを通して実現される。そして、資本の側での労働力の購買と労働者の側での生活資料の購買とは、価値法則の論証の不可欠な一環をなすことは、明らかである。こうして、宇野氏が主張する労働者の生活資料の買い戻し論は、それが資本家経済の内奥にある経済原則の一部を構成するが故に、宇野氏の主張を資本の再生産過程における主張に移し替えば、全く正しいのである。しかし、労働者の生活資料の買い戻し関係は、社会的総資本の総流通過程における諸資本の生産財の補填や資本家の奢侈財の購買などの他の商品流通と絡み合っただけで遂行されるものであり、労働者の買い戻し関係だけを取りだして価値法則の論証に使うことはできない<sup>10)</sup>。つまり、「労働者がその労働力の再生産に要する生活資料は必ず得なければならないという事情」も、各部門における資本価値としての生産諸要素の補填関係を基礎に社会的総商品の流通において明らかになるものといわねばならない。

単純再生産を前提に言えば、各部門で消費された生産財と労働量とが社会的生産物から直接的または間接的に補填されるという経済原則上の素材補填の関係は、同じ種類のものが同じ量だけ補填されるという関係であり、その素材補填を媒介する商品流通は、資本家経済の実際の表面にどのような姿で現象しようとも、偶然的な商品交換とはいえ、再生産上の素材補填の関連に制約された必然的な「社会的富の流通」であることを意味する。そして、再生産上の素材補填の社会的必然性が、各部門の資本価値の運動をして、次期に投入される諸生産要素の価値量を今期に投入され消費される諸生産要素の価値量とを同量にするのであり、労働時間による商品価値の規定が諸商品の生産と流通とに貫徹していることは、明らかである。つまり、今期消費された諸生産要素の価値と同じ大きさの価値の諸生産要素が  $W-G-W$  を通して次期の生産のために再現するというまさにこの点に、価値法則が社会的総資本の

10) この点は、渡辺昭氏が宇野氏の買い戻し論を検討される際に、宇野『氏としてもはなはだ不十分な形で先き取りして論じたもの』(渡辺[7]の(7)59頁)と主張されている。

生産過程と流通過程とに貫徹しているといえるのである。

すでに諸商品の流通のなかで事実上言及していることであるが、社会的総資本の流通過程における商品流通は、等労働量交換としての価値どおりの交換ではない。例えば、貨幣を  $G$ 、労働力を  $A$ 、賃金財を  $W_1$ 、生産財を  $W_2$  で表して、生産財部門の次期の生産に必要な150億時間の労働量を更新するための600万人の労働力の購買  $G-A$  と、生産財部門の労働者の労働力の販売と賃金財の購買  $A-G-W_1$ 、賃金財部門の賃金財の販売と生産財の購買  $W_1-G-W_2$ 、生産財部門の生産財の販売  $W_2-G$  による前貸し貨幣の環流という絡み合いをみれば、いずれも48億ドルの貨幣  $G$  で媒介されるその売買の絡み合いは、つぎのようになる。



{各商品と労働力を、物量・価格・価値の順で表して、労働力  $A = (600万人 : 48億ドル : 90億時間)$ 、賃金財  $W_1 = (12億単位 : 48億ドル : 90億時間)$ 、生産財  $W_2 = (150万単位 : 48億ドル : 75億時間)$ }

みられるように、賃金財部門は、90億時間の価値をもつ12億単位の賃金財を48億ドルで売り、その貨幣で75億時間の価値をもつ150万単位の生産財を取得しており、生産財部門は、75億時間の価値をもつ150万単位の生産財を48億ドルで売り、それに対して150億時間の労働を支出する90億時間の価値をもつ600万人の労働力を購買している。賃金財商品と生産財商品との交換比率が、等労働量交換としての価値どおりの交換ではないことは、明らかである。

以上の主張が基本的に容認されるとすれば、価値法則の貫徹ないし展開は、等労働量交換としての価値どおりの交換に即して理解されるべきではない。『資本論』に即してみても、マルクスは、第一部・第二部では等労働量交換としての価値どおりの商品流通に言及しているが、しかし、その点だけを主張しているのではない。例えば、次のような主張がみられる。(1)「資本主義的生産に生産された商品としての商品の性格からは、価値規定の前提が、または価値による総生産の規制が、生ずる」(『資』III, 1125頁)。(2)「いろいろな生産部面は絶えずお互いに均衡を保とうとしている。一方では、商品生産者はそれぞれある一つの使用価値を生産しなければならず、つまりある一つの特殊な社会的欲望を満足させなければならないが、これらの欲望の大きさは量的に違っていて、一つの内的な紐帯がいろいろな欲望量を結び合わせて一つの自然発生的な体系にするからであり、また他方では、社会が自分の処分しうる労働時間の全体のうちからどれだけをそれぞれの特殊な商品種類の生産に支出しうるかを、商品の価値法則が決定するからである」(『資』I, 466頁)。すなわち、敷衍していえば、価値法則とは「価値による総生産の規制」のことであり、価値法則は、「内的紐帯がいろいろな欲望量を結び合わせて一つの自然発生的な体系」を形成している、「絶えず互いに均衡

を保とう」とする諸生産部面に、生産に必要な生産手段と共に、「社会が自分の処分しうる労働時間の全体のうちからどれだけをそれぞれの特殊な商品種類の生産に支出しうるか」を決定するのである、と。価値規定の法則的な展開の側面は、この見地から整序されなければならない。

資本主義経済は、すべての生産物を商品として、故に労働時間の対象化である価値物として生産する。資本主義経済の商品生産は、資本の価値増殖動機に基づく私的な生産として、生産部面間の不均衡を免れえず、「生産の社会的均衡を生産の偶然的な諸波動のただなかをつうじて維持する」(『資』III, 1125頁)のであるが、資本主義社会もその存続のためには、商品流通を通して生産財と賃金財との社会的生産物からの補填という社会的再生産の諸条件を充足しなければならない。つまり、社会的総資本の生産過程と流過程とは、(1)資本の生産過程で明らかにされた、それぞれの特殊な生産物の生産に必要な生産手段と労働の技術的関連を基礎とする社会的に必要な労働時間による商品価値の規定と、(2)各生産部門の生産の継続に必要な不変資本としての生産手段と可変資本としての労働力とを社会的商品の中から商品流通を通して各部門の特殊な再生産の条件によって定められた量で補填するという「社会的物質代謝」の規定とを基礎に展開されているのであり、そこに価値法則が貫徹していることは明らかである。いいかえれば、労働時間による商品価値の規定が資本主義経済における商品の流通関係を規制するということは、資本の再生産過程において社会的総商品の流通がいわゆる経済原則を充足する定められた運動であることの解明によって誰の目にも明らかになるのである。もちろん、価値法則の貫徹は、資本家企業の背後で織り上げられる「内的な紐帯」により結び合わされる社会的需給の「自然発生的な体系」において、資本家の「相互の利害関係の圧迫が彼らに加える強制」(『資』I, 466頁)を通して貫徹するのであり、「ただ内的な法則として、個々の当事者にたいしては盲目的な自然法則として、作用する」(『資』III, 1125頁)ことは、いうまでもない。価値法則は、あらゆる社会に共通な経済原則の充足の必然性から社会的総資本の再生産過程に「内的法則」として貫徹するものといってよい。

そうとすれば、資本の生産過程論で「価値法則の確立」を主張しうるとする宇野氏の見解、「等価交換は、社会的総労働の各種使用価値の生産への配分と共に、かかる価値法則の展開にほかならない」という宇野氏の主張、および「交換の基準としての価値法則」という宇野氏の価値法則理解には、問題があるということになる。すなわち、価値法則は、等労働量交換としての商品の「等価交換」や商品「交換の基準」に直接的に関わるものとして理解されるべきではない。つまり、価値法則は、資本主義経済があらゆる社会に共通な経済原則を商品・貨幣・資本という流通形態を通して遂行する特殊歴史的な方式として理解しなければならない。資本主義経済も特殊歴史的な流通形態によってあらゆる社会に共通な経済原則を実現することの解明によって、価値法則の確立が主張しうるのであり、資本主義経済の総体を明示

的に考察対象とはしえない資本の生産過程論で価値法則の確立を主張することはできないのである。

また、価値法則は、商品の価格関係を抽象した資本の再生産過程における経済原則の実現という見地から展開され、商品交換の比率の如何に係わらず貫徹するのであるから、価値法則が「交換の基準」を解明するものではないことも、明らかであろう。こうして、価値法則は、資本の生産過程における労働時間による商品価値の規定を基礎として、資本主義経済の物質的過程を総括的に考察する資本の再生産過程において、解明されるものとしなければならない。宇野氏の言葉でいえば、資本の再生産過程論において「商品経済を規制する法則は……価値法則としての絶対的基礎を与えられる」(宇野 [3] 234頁) のである。そして、価値法則が資本の再生産過程論において「確立」と主張することこそが、宇野氏の主張内容をその言葉どおりに理解しうることになると思われる。すなわち、宇野氏の主張する労働者の生活資料の買い戻し論は、「商品経済を規制する価値法則なるものは……あらゆる社会に通ずる経済の原則を根拠として社会的法則となる」(宇野 [2] 125-6頁) という主張とともに、「一社会としての資本主義社会の物質的基礎をなす再生産過程の商品形態的规定」(宇野 [3] 190頁) の解明においてこそ、その本来的意義を明らかにすると思われるのである<sup>11)</sup>。

## 文 献

- [1] カール・マルクス『資本論』(マル=エン全集刊行委員会訳, 大月書店, 1968年) {Karl Marx: "Das Kapital", Marx-Engels Werk, Dietz Verlag, Berlin, 1972} 『資』と略記し, 部数はローマ数字 (I など) で示し, 訳書の見数のみ記す。
- [2] 宇野弘蔵『経済原論』(岩波全書, 1964年)
- [3] 宇野弘蔵『経済原論』上 (岩波書店, 1950年)
- [4] 宇野弘蔵編『新訂 経済原論』(青林書院新社, 1967年)
- [5] 宇野弘蔵編『経済原論』(青林書院, 1959年)
- [6] 馬渡尚憲「資本家と労働者の関係と資本家と資本家の関係」武田・遠藤・大内編『資本論と帝国主義論上』(東京大学出版会, 1970年) 所収
- [7] 渡辺 昭「価値と生産価格」(1)-(10) (『経済理論』和歌山大学経済学会, 第150号-第178号, 1969年-1980年)
- [8] 大内秀明「価値の生産価格への転形問題——価値法則と生産価格」『経済評論』(1960年1月号)
- [9] 伊藤 誠『価値と資本の理論』(岩波書店, 1981年)
- [10] 山口重克『経済原論講義』(東京大学出版会, 1985年)
- [11] Sekine, T. T. (関根友彦) An Outline of the Dialectic of Capital, 2 Vols. Macmillan Press, LTD, 1997.
- [12] 関根友彦「価値法則の必然的根拠」『地域分析』第34巻第1号 (愛知学院大学産業研究所, 平成7年12月)
- [13] 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上, 東京大学出版会, 1960年

11) 本稿の主張は, 注2), 注9), 注10) でも指摘したように, すでに多くの論者により主張されている論点から多くを学んだものであるが, 特に, 宇野氏の主張を詳細に検討され, 価値法則は資本の再生産過程論ではじめて確立すると主張される渡辺昭氏の主張から学ぶものが多かった。渡辺 [7] の論考のその (5)-(8) を参照せよ。

亀崎 澄夫

- [14] 春田素夫「価値法則の論証」鈴木鴻一郎編著『セミナー経済学教室 1 マルクス経済学』（日本評論社，1974年）所収
- [15] 青才高志『利潤論の展開——概念と機構——』（時潮社，1990年）
- [16] 置塩信雄『資本主義経済の基礎理論 増訂版』（創文社，1978年）
- [17] 森島通夫『マルクスの経済学』（高須賀義博訳，東洋経済新報社，1974年）
- [18] 亀崎澄夫「社会的総資本の再生産と流通」に関する一考察」研究年報『経済学』第37巻第4号（東北大学経済学会，1976年）
- [19] 亀崎澄夫「資本の再生産過程と価値法則」（星野・奥山・石橋編『資本主義の原理——新しいパラダイムを求めて——』昭和堂，2000年，所収）